

精神障害をもつ人の地域生活支援における病状悪化する等の
危機対応のあり方に関する研究
ークライシス・プランの作成と活用に関するインタビュー調査ー

○ 東北福祉大学大学院 氏名 狩野 俊介 (008776)

三浦 剛 (東北福祉大学・001684)

キーワード 精神障害、地域生活支援、クライシスプラン

1. 研究目的

2014(平成26)年4月の精神保健福祉法の一部を改正する法律(以下、改正法)は、精神障害者の地域移行を促進するためにより良い医療を推進することを主旨として施行された。これに加え、相模原事件の検証から、精神障害者の権利擁護を踏まえ、入院医療から地域生活へと移行する中で、退院後の地域生活の安定を図り、病状悪化時のための対応を計画し、地域で早期対応できることで再入院の予防や再入院となった場合でも早期に再び地域生活へ戻ることができる支援の充実が目指されている。

その上で『改正精神保健福祉法における医療と福祉の連携充実と都道府県の人材育成推進のためのテキスト』では、医療と福祉が連携した地域移行と地域定着の重要性を指摘している。そして、精神障害者本人が退院後の生活において危機に陥りそうになった時に医療と福祉が連携し、早期に対応できることで再入院の予防、再入院したとしても長期入院化を防ぐことを目的にクライシスプラン(以下、CP)の作成が推奨されている。

この医療と福祉が連携したCPを作成し活用していくためには、「地域相談支援」などで精神障害者の地域生活支援において各種サービス提供に向けて相談支援事業所のSWがケア計画を作成している点から、精神科病院の精神保健福祉士や相談支援事業所の相談支援専門員(以下、ソーシャルワーカー:SW)が、各機関が連携するための中心的な役割を担うと考えられる。しかしながら、改正法テキストなどにはCPの作成や活用のあり方については具体的でなく、SWがCPを作成し活用するための視点なども示されていない。そこで本研究は、精神科病院(以下、病院)と相談支援事業所(以下、事業所)のSWを対象に精神障害者の地域生活支援における病状悪化等の危機対応として、CPの作成と活用における認識状況を調査し、その必要となる視点や用い方、その有用性や課題について確認する。

2. 研究の視点および方法

本研究は、A県内の病院と事業所に所属しているSWで、通算3年以上の精神障害者の地域生活支援に従事し、かつ危機対応経験がある方を調査対象とし、スノーボール法によって選定した。そして、事前に調査主旨等について説明し、調査協力の同意が得られたSWに対して半構造化面接を実施した。面接内容は「基本的属性」「CPの作成・活用状況」「病状悪化時の危機対応に向けた計画(CP)作成のあり方」「病状悪化時の計画(CP)を活用した危機対応のあり方」「病状悪化時の危機対応における病院・事業所の役割」などについて

インタビューし、レコーダーに録音した。その結果、病院 SW 5 名、事業所 SW 5 名、計 10 名分の調査データが得られ、テキストマイニングの方法により分析した。

なお、分析ソフトは「KH Coder 2. beta. 20」を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究は、東北福祉大学大学院の研究倫理審査委員会の承認を得て調査の実施と分析を行った。調査対象者には事前に研究目的、方法、匿名性の保持、協力は自由意思であり、研究成果の公表等について説明し、研究同意書への署名をもって協力受諾とした。

4. 研究結果と考察

調査対象者において、7 名の方がこれまでに CP の作成・活用の経験を有していた。また、CP の作成・活用経験がない SW でも CP については認知しており、自らの実践経験を踏まえながらインタビューに回答されていたことから、作成・活用経験の有無がどのような差を SW の認識に影響を与えるのかを確認するために分析に用いた。

形態素の出現頻度の分析から、全体から「作成」197 回、「活用」49 回、「修正」44 回、「振り返る」27 回、「事前」26 回、「見直し」22 回といった CP を用いる過程と捉えられる形態素が存在した。次に、精神障害者の地域生活支援において医療と福祉とが連携しながら CP を作成し、活用していくための認識について、認識コードを作成し病院 SW の群（以下、病院群）と事業所 SW の群（以下、事業所群）との二群間でカイ 2 乗検定によって認識コードの出現割合を比較した。その結果、「作成のあり方」において病院群の方が有意に高く ($p < .01$)、「疾病的側面」において事業所群において有意に高かった ($p < .01$)。そして、対応分析の結果 CP を用いた経験がある病院群と事業所群が中央付近に位置していた。

5. 考察

形態素の分析から、SW の CP を用いた支援において、「作成」や「活用」だけでなく、「作成」に向けて「事前」のかかわりが必要であり、「活用」する中でも「振り返る」ことを行いながら「見直し」や「修正」を図っていくことの認識が存在していると考えられた。そして、認識コードのカイ 2 乗検定と対応分析から病院群の方が病院群の方が CP を作成しやすい立場にあること、事業所群は精神障害者の地域生活支援においては疾病的側面の変化を見守る役割を認識しつつ、その対応に不安を抱えていることがうかがえた。その上で、病院群と事業所群ともに CP を用いる経験により、精神障害者の地域生活支援として病状悪化時の対応において医療を求めるだけでなく、地域生活を維持するための支援を要する認識に関連する可能性がある。

このことから、精神障害者の地域生活支援において医療と福祉が連携して病状が悪化する等の危機対応において、CP を用いることで連携する上での視点や利用する資源の認識において近しい認識が得られることが示唆された。今後は、本研究結果を仮説とし、実証的な研究が望まれる。